

縮小社会研究会 第 64 回研究会



日時：2022年7月23日土曜日、19:30-21:00 オンライン(zoom)

自前で食料を自給しない国は、先進国ではありません。これが世界の常識です。G7メンバーの2018年のカロリーベース自給率は、カナダ266%、アメリカ132%、フランス125%、ドイツ86%、イギリス65%、イタリア60%、日本37%と抜きん出て低いです。さらに、日本の農家の平均年齢は68歳と、サラリーマンでいえば会社を退職した人が大黒柱として支えているのが現状です。日本は農薬の規制が緩く、有機農業の拡大が停滞しています。お年寄りが、手がかかり販路開拓が必要な有機農業は敬遠して、農薬使いまくりで省力を図ってやっつき支えてきたのが現状です。ここにきて、輸入肥料、輸入家畜飼料、燃料が高騰し、一方で販売価格は低迷し、国内農家は窮地に陥っています。赤字を理由に、農家が一挙に農業をやめても不思議ではありません。マスクミがほとんど報道しない不都合な真実を知って、どうすべきか考えてください。

深刻化する日本の食料危機 -どうしたらいい?-

講師：長谷川浩さん（当会理事、母なる地球を守ろう研究所理事長）

講演要旨： 国内農家数の減少が止まりません。アメリカなど日本より低コストに農業を行える国から洪水のように農産物を輸入して、農家を長年にわたって競争原理に晒したからです。農家は高齢化もしていますから、今のペースだと、あと10年で農家数は現在の120万人から50万人にまで減っても不思議ではありません。そこへ、コロナ危機やウクライナ危機で世界の食料情勢はにわかに緊張してきました。輸入農産物の値上がり、農家が依存する輸入肥料や輸入家畜飼料、燃料の値上がり。さらに、この秋以降、欲しいだけ肥料や飼料が手に入るかもどうかも危惧されています。にも関わらず、政府は競争原理主義一辺倒で、農産物輸出を奨励しています。インドが小麦輸出を停止したのと対照的です。カロリーベースで37%しかない日本の食料自給率ですが、それさえも減少が続く農家だけでは支えることは不可能と考えます。現在進行中の食料危機、さらに未来に起こり得る食料危機にはどんなものがあるか、抜本的対策はどうしたらいいか私見をお話しします。

長谷川浩さんの略歴： 名古屋大学大学院農学研究科卒。国の研究所で有機農業の研究開発などに従事。福島県在住の時に原発事故にあい、それを契機に退職。以来山あいの集落で食べ物やエネルギーを自足しながら、オンラインセミナーや執筆活動、NGO活動に従事。農学博士。元日本有機農業学会副会長。

参加費： 会員は無料、非会員は1000円

参加登録： 非会員の方は、peatixから申し込みください
(<https://peatix.com/event/3292282/view>)。

Zoom ミーティングの URL：

<https://us02web.zoom.us/j/81545266885?pwd=kLi7eALEkGPEb2f01rBKvfEI-cp-oK.1>

ミーティング ID： 815 4526 6885、**パスコード：** 419101